

平和首長会議加盟自治体の皆様

新年明けましておめでとうございます。

旧年中は平和首長会議の活動にご理解とご協力を頂き、心より感謝申し上げます。

本年も更なるご支援のほどよろしくお願い致します。

平和首長会議の近況をお知らせします。

<<今号の内容>>

\*\*\*\*\*

◆広島・長崎両市長がオバマ大統領に被爆地訪問を要請

◆平和首長会議国内加盟率が80%を突破

◆ヒロシマアピールに対する各国政府等からの支持表明等

◆3大学の講座が新たに「広島・長崎講座」に認定

◆国連人間居住計画（UNハビタット）とのアソシエイト・パートナー提携

◆加盟都市の活動紹介（長野市（長野県）、板橋区（東京都）、藤沢市（神奈川県）、リンツ市（オーストリア））

◆平和首長会議原爆ポスター展を開催しましょう！

◆「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める市民署名活動を展開しましょう！

◆平和首長会議加盟自治体数：158か国・地域 5,860自治体

\*\*\*\*\*

=====

◆広島・長崎両市長がオバマ大統領に被爆地訪問を要請

—キャロライン・ケネディ駐日アメリカ合衆国大使を訪問 [12月16日]、

両市長の連名で要請文を提出 [12月26日]

=====

平和首長会議会長の松井広島市長と、副会長の田上長崎市長は、昨年12月16日、東京の米国大使館のキャロライン・ケネディ駐日大使と面会し、オバマ大統領の被爆地訪問を要請しました。ケネディ大使は、オバマ大統領に要請文を出してはどうかと助言しました。これを受けて12月26日、両市長の連名で、オバマ大統領の被爆地訪問を求める要請文を、両市の東京事務所を通じて米国大使館に提出しました。

▼要請文（広島市ウェブサイト）

<http://www.city.hiroshima.lg.jp/www/contents/0000000000000/1387947669328/files/houmonyouseibun.pdf>

=====

◆平和首長会議国内加盟率が80%を突破

=====

本年1月1日付で、国内の5自治体（2町3村）が平和首長会議に加盟し、国内加盟自治体数が1,397自治体となりました。これにより、国内1,742市区町村に占める加盟率が80.2%となりました。

皆様のご協力に感謝申し上げますとともに、近隣の未加盟自治体への加盟要請へのご協力をお願いします。

[参考資料]

▼国内加盟自治体一覧（PDF）

[http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/01\\_monthly\\_updating/04\\_kokunaikameijyokyo\\_jp.pdf](http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/01_monthly_updating/04_kokunaikameijyokyo_jp.pdf)

▼都道府県別加盟状況（PDF）

[http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/01\\_monthly\\_updating/05\\_todoufukentokamrijyokyo\\_jp.pdf](http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/01_monthly_updating/05_todoufukentokamrijyokyo_jp.pdf)

=====

### ◆ヒロシマアピールに対する各国政府等からの支持表明等

=====

2013年9月10日、第8回平和市長会議総会で採択したヒロシマアピールを各国政府等に送付したところ、これまでに国際連合、レバノン共和国、ブルガリア共和国、オランダ王国、クウェート国、バチカン、ヨルダン・ハシェミット王国、ジャマイカ、アイルランドから、支持表明等の反応がありました。

各国からの返書が、平和首長会議ウェブサイトからご覧いただけます。

▼第8回平和市長会議総会ヒロシマアピールに対する各国政府等の反応(平和首長会議ウェブサイト)

[http://www.mayorsforpeace.org/jp/activites/meeting/8th/res\\_to\\_appeal/index.html](http://www.mayorsforpeace.org/jp/activites/meeting/8th/res_to_appeal/index.html)

=====

### ◆3大学の講座が新たに「広島・長崎講座」に認定

=====

昨年8月の第8回総会で採択された行動計画にも盛り込まれたとおり、平和首長会議は被爆の実相や被爆者のメッセージを学術的に整理、体系化し、普遍性のある学問として次代を担う若い世代に伝えるため、国内外の大学における「広島・長崎講座」の普及に取り組んでいます。

昨年12月から今月にかけて、東北芸術工科大学、京都造形芸術大学、フィラデルフィア・コミュニティ・カレッジの講座が、それぞれ新たに「広島・長崎講座」に認定され、「広島・長崎講座」開設大学は、国内46、国外17の計63大学となりました。各加盟自治体におかれましても、地元の大学に広島・長崎の被爆の実相等を扱う既存の講座がある、または同様の講座の新設を希望しているという情報がありましたら、ぜひ事務局までお知らせください。

▼関連情報(「広島・長崎講座」ウェブサイト)

[http://www.mayorsforpeace.org/hnpc/ja/hnpc\\_top.htm](http://www.mayorsforpeace.org/hnpc/ja/hnpc_top.htm)

=====

### ◆国連人間居住計画(UNハビタット)とのアソシエイト・パートナー提携

=====

アフリカ連合における平和首長会議代表であるムセ・ハイールブルンジ共和国無任所大使は、昨年7月25日に国連人間居住計画(UNハビタット)ワールド・アーバン・キャンペーンの「アソシエイト・パートナー」となる協定に署名し、アフリカの加盟都市を通じてこのキャンペーンの推進に取り組んでいます。

「ワールド・アーバン・キャンペーン」は官・民・市民社会が参加して政策の価値を高め、実用的ツールを共有し、持続可能な都市化への周知を図るための枠組です。

▼関連記事(国連人間居住計画(UNハビタット)ウェブサイト(英語))

<http://www.unhabitat.org/content.asp?cid=12369&catid=5&typeid=6>

=====

### ◆加盟都市の活動紹介

=====

\*長野市(長野県)

平成25年度長野市民平和の日のつどいのお知らせ

「長野市民平和の日のつどい」は、「平和都市宣言」及び「長野オリンピック記念平和とスポーツの日」の記念事業として、スポーツの素晴らしさと平和の大切さを市民に広めることを目的に「第11回 灯明まつり(平成26年2月8日～16日)」の開催期間中に行われます。内容には、平和を祈るコンサート、平和を祈る「鶴」オブジェの展示、核兵器禁止条約の交渉開始等を求める署名活動等が含まれています。同市ウェブサイトでは、昨年の「長野市民平和の日のつどい」での様子も紹介されています。

▼関連情報（長野市ウェブサイト）

<http://www.city.nagano.nagano.jp/soshiki/shomu/81676.html>

\*板橋区（東京都）

板橋区平和都市宣言記念事業の紹介

板橋区は、昭和 60 年 1 月 1 日に板橋区平和都市宣言をして以来、この平和都市宣言を一層実りあるものとするため、様々な平和事業を実施し、「平和の尊さ、戦争の悲惨さ」を訴え続けています。同区ウェブサイトでは、平和都市宣言の全文のほか、中学生平和の旅（広島・長崎）、平和絵画・原爆展、平和展、板橋平和のつどい、板橋の空襲資料映像「板橋の空襲～語り継ぐあの日のこと～」、平和首長会議及び日本非核宣言自治体協議会への加盟など各平和事業について紹介されています。

▼関連情報（板橋区ウェブサイト）

[http://www.city.itabashi.tokyo.jp/c\\_kurashi/002/002066.html](http://www.city.itabashi.tokyo.jp/c_kurashi/002/002066.html)

\*藤沢市（神奈川県）

藤沢市の平和への願いと行動の記録

藤沢市は、「藤沢市核兵器廃絶平和都市宣言」及び「藤沢市核兵器廃絶平和推進の基本に関する条例」の趣旨に基づき、「平和の輪をひろげる実行委員会」を始めとする多くの市民と協働して、様々な平和推進事業を実施しています。同市ウェブサイトでは、平和の輪をひろげる実行委員会 2012 年度レポート、平和学習・長崎派遣事業（8 月 7 日～10 日）、親子記者・広島派遣事業（8 月 5 日～7 日）、平和学習報告会、被爆体験講話会、ピースリングバスツアー、平和展、平和都市宣言 30 周年記念事業の実施（2013 年 1 月 20 日）について紹介されているほか、「藤沢市核兵器廃絶平和都市宣言」及び「藤沢市核兵器廃絶平和推進の基本に関する条例」も掲載されています。

▼関連情報（藤沢市ウェブサイト）

<http://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/kyousei/page100077.shtml>

\*リンツ市（オーストリア）

「2013 年リンツ市平和宣言」

リンツ市は、2013 年 11 月 21 日、リンツ市議会において全会一致で「2013 年リンツ市平和宣言」を採択しました。英語の全文を平和首長会議ウェブサイトからご覧いただけます。

▼2013 年リンツ市平和宣言全文(PDF ファイル、英語)

[http://www.mayorsforpeace.org/english/activities/membercity/2013/131121\\_Peace\\_Declaration\\_of\\_the\\_City\\_of\\_Linz.pdf](http://www.mayorsforpeace.org/english/activities/membercity/2013/131121_Peace_Declaration_of_the_City_of_Linz.pdf)

<< 貴自治体の平和活動の情報をお知らせください >>

平和首長会議ホームページの「加盟都市の活動」コーナーに掲載する情報をお待ちしています。

貴自治体のホームページにリンクする形でご紹介しますので、記事のタイトル、英語版の有無、リンク先等の詳細を、次のアドレスにご連絡ください。

▼E メール: [mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp](mailto:mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp)

▼加盟都市の活動（平和首長会議ウェブサイト）

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/activites/membercity/index.html>

=====

◆平和首長会議原爆ポスター展を開催しましょう！

=====

平和首長会議では加盟都市が 5000 を突破したことを記念し、2012 年 5 月のオーストリア・ウィーン市での開催を皮切りに、平和首長会議原爆ポスター展に国内外の加盟都市を挙げて取り組んできましたが、昨年 8 月に開催された第 8 回平和市長会議総会の決定事項を受けてポスターを一部リニューアルしました。

現在、各国語版を更新作業中です。引き続き、リニューアルしたポスター展の開催にご協力ください。

ポスター展は現在までに新宿区（東京都）や堺市（大阪府）、ロンドン市（イギリス）、ボルゴグラード市（ロシア）、カブール市（アフガニスタン）など、250を超える自治体が開催しています。

※ポスター概要：標準サイズA2版、18枚+参考情報1枚

▼ポスター展の詳細及びポスターのダウンロード：

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/projects/poster/index.html>

=====

◆「核兵器禁止条約」の交渉開始等を求める市民署名活動を展開しましょう！

=====

2020年までの核兵器廃絶を実現するために最も効果的な方法は、世界のすべての国が「核兵器禁止条約」を締結することです。「核兵器禁止条約」とは、核兵器の製造、保有、使用等を全面的に禁止する条約です。

その早期実現を目指し、2011年11月の理事会及び2012年1月の国内加盟都市会議において、条約の交渉開始等を求める市民署名活動を加盟都市を挙げて展開することが決定されました。署名活動は第8回総会で決定した行動計画にも掲げられています。

皆様のご協力により、2014年1月1日現在、875,712筆の署名が集まっています。

全加盟都市を挙げて積極的に署名活動を展開しましょう。（署名はインターネットからも可能です。）

▼署名用紙（PDF）

[http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/01\\_monthly Updating/11\\_petitionform\\_jp.pdf](http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/01_monthly Updating/11_petitionform_jp.pdf)

▼オンライン署名

<https://www.ssl-hiroins.city.hiroshima.jp/pcf/jp/form.htm>

▼関連情報：広島市の市民署名活動の展開

<http://www.city.hiroshima.lg.jp/www/contents/00000000000000/1333414321137/index.html>

=====

◆平和首長会議加盟自治体数：158か国・地域 5,860自治体

=====

皆様のご理解とご協力により、今月29都市が新たに加盟し、平和首長会議の加盟自治体数は1月1日現在で5,860自治体（158か国・地域）となりました。

日本国内では、上述のとおり、草津町（群馬県）など新たに5自治体が加盟し、国内の加盟自治体数は1,397自治体となりました。

海外については、テヘラン平和博物館の加盟要請活動により、イランから17都市が加盟した他、エルサルバドル、メキシコからそれぞれ2都市、エチオピア、イタリア、カナダからそれぞれ1都市が新たに加盟しました。

引き続き近隣未加盟自治体や姉妹都市への働き掛けなど皆様のご支援をよろしく申し上げます。

▼1月1日付新規加盟自治体一覧

[http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/2014/newmembers1401\\_jp.pdf](http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/2014/newmembers1401_jp.pdf)

▼加盟自治体マップ

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/membercity/map.html>

\*\*\* 本メールニュースに関するご意見、お問合せ、  
連絡先変更等は下記までご連絡ください\*\*\*

平和首長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町1-5

（公財）広島平和文化センター 国際部 平和連帯推進課

TEL:082-242-7821 FAX:082-242-7452

Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp